

①水産業の早期再開に向けた支援

再生期における取り組みのポイント

- 海底のガレキ撤去と長期的な処分体制の整備
- 漁船・漁具・養殖施設などの復旧支援
- 流通・加工機能の一層の回復
- 借入金償還の負担軽減や有利な資金調達などの支援

復旧期	再生期 平成26年	再生期 平成27年
<p>災害廃棄物の撤去と漁港の復旧工事開始</p> <p>平成23年度から主要5漁港をはじめ、県管理27漁港及び市町村管理漁港において順次、災害廃棄物の撤去を行い12月までに完了させました。また、冷凍冷蔵機能の喪失により腐敗した冷凍水産物についても全7万tの処理を終え、養殖漁場の災害廃棄物処理も引き続き支援しました。</p> <p>平成23年10月、「新たな水産業の創造」を目指した「宮城県水産業復興プラン」を策定し、競争力と魅力ある水産業の形成、安全・安心な生産体制等の方向性を示しました。</p> <p>水産業の早期再開に向けて、生産基盤である漁船、漁具、養殖施設、共同利用施設等の復旧整備が行われました。さらには、震災等の影響により漁場環境が変化したことから、漁場確認等を踏まえて漁業権の一切切替を行いました。それに加えて、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」の検証等に必要なデータ収集のため、漁業関係団体や漁業者個人から聞き取り調査を実施しました。</p>	<p>がれきの撤去と沿岸の再生</p> <p>養殖漁場周辺など沿岸漁場においては、県内の漁場を4ブロックに分け、起重機船等を使用して津波により漁場に流出したガレキの撤去作業を行い、平成27年3月末までに4,850㎡のガレキ回収・処理を行いました。</p> <p>また、漁業協同組合や水産加工組合等に対して、被災した冷凍冷蔵施設や共同加工処理施設等の共同利用施設や設備の復旧を支援しました。</p> <p>関係機関と連携し、継続して漁業者等に対し共同化や協業化等による経営安定に向けた取り組みを支援しました。漁業者グループの法人化に向けた勉強会を6地区で14回、専門家による法人化準備指導は2地区45回、経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会は8地区20回、法人等現況調査は3地区3回実施しました。</p>	<p>水産業に携わる人材確保と漁業支援</p> <p>平成26年度に引き続き県内の漁場を4ブロックに分け、起重機船等を使用して漁場に流出したガレキの撤去作業を行い、平成28年3月末現在で1,573㎡のガレキを回収・処理しました。沖合底びき網漁業及び刺網漁業の操業中に回収されるガレキの処分も引き続き支援し、平成28年3月末現在で860㎡のガレキを回収・処理しました。また、共同利用施設や設備の復旧支援も昨年度に引き続き取り組みました。</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通しました。</p> <p>昨年に引き続き、漁業者等に対しては関係機関と連携し、共同化や協業化等による経営の安定に向けた取り組みを支援しました。漁業者グループの法人化に向けた勉強会は3地区4回、専門家による法人化準備指導は4地区5回、経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会は7地区28回開催したほか、法人等現況調査(1地区1回)、経営改善計画の認定(2件)も実施しました。</p>



写真: 漁場ガレキ撤去作業



写真: ノリ陸上採苗施設の復旧(塩釜市浦戸桂島)



写真: シジミ漁場復旧に向けた取り組み



写真: 造成工事の様子(石巻湾地区)



写真: カキ共同処理施設の復旧



写真: 漁業者を対象とした経営管理研修

②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備

再生期における取り組みのポイント

- 水産業集約拠点漁港の再構築
- 漁港関連施設の早期復旧と機能回復

復旧期	再生期 平成26年	再生期 平成27年
<p>漁業経営再建のための各種資金援助</p> <p>気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜の主要な5つの漁港を水産業集約拠点として位置付け、「宮城県水産業復興プラン」に基づいて漁港施設や魚市場、漁港背後地を一体的に整備し、水産加工業に欠かせない加工施設や冷凍冷蔵庫などをはじめとする関連施設の整備や事業者の再建支援に取り組みました。</p> <p>漁港の復旧の進捗に合わせた漁業集約の高上げや連絡道路の整備についても、平成24年度は1市3町(塩竈市、松島町、利府町、女川町)、25年度は4市3町(石巻市、気仙沼市、塩竈市、東松島市、松島町、利府町、女川町)で行いました。</p> <p>また、共同加工処理施設や排水処理施設等の共同利用施設の整備についても引き続き支援を行いました。このほか、漁場の調査や栽培漁業の再建に対する支援も行いました。</p>	<p>水産業の拠点を新たに作る</p> <p>気仙沼漁港、南町・魚浜公園等の漁港環境施設の設計を進め、志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)の調査設計に着手しました。また、塩釜市漁港の魚市場前の棧橋は、すべての区間に着手しました。</p> <p>漁場施設の復旧と干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備として、万石浦、松島湾、志津川湾において干潟造成工事を行いました。</p> <p>養殖漁場やアサリ漁場の生産性向上のための技術開発や漁場の底質環境改善技術の開発、アワビ等磯根資源の回復のための資源管理手法の開発など、震災後の漁場生産力向上のための調査・研究を行いました。</p>	<p>養殖業の復旧・新興を課題に</p> <p>平成26年度からの計画である気仙沼漁港、南町・魚浜公園等の漁港環境施設の設計を進め、志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)の復旧工事を発注しました。また、災害復旧工事と連携し、寄磯漁港の外郭施設の整備や気仙沼漁港の水産加工団地用地の高上げ工事等を実施しました。</p> <p>女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設の復旧工事を実施し、女川漁港の東棟が平成27年6月に竣工となりました。</p> <p>昨年度に引き続き漁場施設の復旧と干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備として、万石浦、松島湾、志津川湾において干潟造成工事を行うほか、鳥の海での作滞工事を行いました。</p> <p>養殖漁場やアサリ漁場の生産性向上のための技術開発や漁場の底質環境改善技術の開発、アワビ等磯根資源の回復のための資源管理手法の開発など、震災後の漁場生産力向上のための調査・研究を行いました。</p> <p>水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が復旧整備され、平成27年10月から供用を開始しました。</p>



写真: 石巻市魚市場被災状況(平成23年度)



写真: 石巻市魚市場完成状況(平成27年度)



写真: 塩釜市漁市場被災状況(平成23年度)



写真: 塩釜市漁市場完成状況(平成27年度)



写真: 仙台湾での津波による底質影響調査



写真: 再開したアワビの種苗生産

③ 競争力と魅力ある水産業の形成

再生期における取り組みのポイント

- 強い経営体の育成と新規就業者の確保、担い手育成
- 水産関連産業の集積高度化 ●水産物・水産加工品のブランド化や付加価値向上、販路確保・拡大



「宮城県水産業復興プラン」推進漁業施設の再建へ

単独での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取り組みを支援しました。また、平成23年度に共同利用漁船2,616隻及び漁具等510件を整備しました。養殖業の再開に必要な施設等の整備等の助成も行いました。

平成24年には、「水産業復興コーディネーター」を財団法人宮城県水産公社に配置し、震災復興事業の申請手続き等の水産加工業者の再建支援等の活動を開始しました。平成26年度以降の新規漁業就業者の確保に向け、就業相談会で本県水産業のPR等を行いました。

そのほか、6次産業化の推進も含めた養殖業の再生については、平成24年度は4事業者に、平成25年度は788件の養殖施設整備を助成したほか、6次産業化モデルとなる被災漁業者主体の法人等に対する助成を行いました。

平成25年度、石巻市桃浦地区におけるカキ養殖に関わる水産業復興特区についての国の認定を受けました。

安全な水産業を目指して

水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化に取り組み、料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査、水産加工品直売所マップ全県版を作成したほか、名古屋市・大阪市中央卸売市場での展示商談会を行いました。

漁協や水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助しました。

担い手の確保については、水産業普及指導員が中心となり、漁業担い手団体(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)に対する生産現場での普及指導や団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援を実施しました。また、県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアでの県内出産者支援を行いました。

健やかな就労と活気ある職場づくり

被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進しました。マガキ幼生の高い付着性能を持つ樹脂製採苗器の開発・改良及び一粒ガキ生産技術の開発、ギンザケ養殖で被害の大きい細菌病やウイルス病に対する防除手法の開発などを行いました。

担い手の確保については、昨年度に引き続き、漁業担い手活動団体が主催する研修会・交流会等への開催支援や、漁業就業者希望者への相談対応、漁業就業支援フェアでのPR等に取り組みしました。

販路の確保・拡大の取り組みについては、料理人のための水産みやぎ見本市、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査、水産加工品エリア別直売所リーフレットを作成したほか、名古屋・大阪で展示商談会を行いました。

④ 安全・安心な生産・供給体制の整備

再生期における取り組みのポイント

- 水産物の安全性確保のための検査強化 ●風評払拭のためのPR、販売支援
- 貝毒やノロウイルス等の衛生検査の支援



経営支援や集積推進による漁業早期再開の支援

福島原発事故の影響により、県産水産物の放射能汚染が懸念されたことから、放射能検査機器を整備し、モニタリング調査を行い、検査結果の速やかな公表を行ったほか、風評被害対策のため、県産水産物の安全性に関するPR活動に取り組みました。

また、放射性物質検査機器を導入し、水産業集積拠点における検査体制の充実を図りました。養殖業の生産基盤再建に向けては、安全・安心な養殖水産物を消費者に提供するために義務付けられている衛生関連検査(貝毒・ノロウイルス・大腸菌検査)について、県漁業協同組合及び塩釜市漁業協同組合が実施した検査費用を補助したほか、震災により漁船の安全航行に不可欠な公益社団法人宮城県漁業無線公社の無線業務が不可能となったことから、無線局の再編整備費用を補助しました。無線局の再編整備について、宮城県は福島県無線局に業務委託することで県内漁船の安全確保を図りました。

安全性の確保を風評被害からの回復

県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を使用し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施しました。モニタリング調査は、県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器(精密検査器)、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器(簡易検査器)により、精密検査664件、簡易検査5,593件の定期的なモニタリング調査を実施しました。

また、原発事故の影響とみられる水産物の需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大に努めました。

ノロウイルス食中毒頻発期(12月~3月)においては、2漁協で710回自主検査を実施し、うち69検体が陽性となりました。検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全強化が図られました。

安全かつおいしい県産品をPR

平成26年度に引き続き、県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器(精密検査器)、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器(簡易検査器)により、精密検査664件、簡易検査5,593件の定期的なモニタリング調査を実施しました。

震災による販路の喪失や原発事故による風評被害等の課題に対応するため、メディアの活用や海外パイヤーを通じて、県産品のイメージアップを図りました。ノロウイルス食中毒頻発期(12月~3月)においては、自主検査を実施したほか、本県産2枚貝等のうち産業上重要な種類については、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図りました。



写真:宮城県水産加工品直売所マップ



写真:活気づく牡蠣剥き作業



写真:漁師カレッジ(石巻市東部)



写真:「仙台湾のおすすめ食材」PRカレンダー



写真:水産物直売所におけるPR活動



写真:「みやぎ水産の日」と「みやぎの安全安心取り組み宣言制度」の紹介



写真:料理人のための水産みやぎ見本市



写真:水産加工業の従業員宿舎の整備支援



写真:みやぎ水産加工品展示会in名古屋



写真:放射性物質の検査器(ゲルマニウム半導体検出器)



写真:牡蠣洗浄機



写真:首都圏における牡蠣販売促進の取り組み

第4節 農業・林業・水産業

第4項 一次産業を牽引する食産業の振興

① 食品製造事業者の本格復旧への支援

再生期における取り組みのポイント

- 事業再開・継続、本格復旧のための施設・設備・支援
- 原材料の安定・確保支援

復旧期	再生期 平成26年	再生期 平成27年	復旧期	再生期 平成26年	再生期 平成27年
<p>食品・流通・観光等の連携を図り 6次産業化推進</p> <p>卸売市場・水産加工施設等の食品製造関連施設の早期復旧を行ったほか、水産加工業者や水産業団体による施設設備に関わる金融支援や仮設施設の整備支援を行いました。</p> <p>また、海外も含めた販路回復・拡大の支援を行う等、水産加工業者の復旧に向けた取り組みから営業再開に向けた原料調達や販路促進活動まで一貫した支援を行いました。食品製造業に対しては、見本市や展示会を開催し商品開発や出展に対する支援等を行い、県産農林水産物のイメージを回復させるために情報発信等を進めました。農林水産物の付加価値を向上させ、収益性の高い農林水産業の実現に向けて、6次産業化を推進するとともに、食品・流通・観光等他産業との連携を推進しました。</p> <p>福島原発事故の影響による風評被害の克服等に向け、消費者の本県農林水産物に対する安全・安心を確保するため放射性物質の検査体制を強化し、迅速に情報提供するとともに、安全な県産品の出荷・流通の確保に努めました。</p>	<p>みやぎ「食」ブランド化を推進 風評被害による放射能検査を強化</p> <p>県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援、沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対しては、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣する等の支援をしました。</p> <p>みやぎの「食」ブランド化推進方針として、ブランド化を推進するため3つの基本方針「県産ブランド品の確立」「地域イメージの確立」「全国に向けた情報発信」を掲げました。</p> <p>県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器の維持管理、継続した検査体制を構築、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施しました。また、「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を運営し調査体制を強化、県産水産物の安全確保に努めました。</p>	<p>新商品開発・販路開拓を 支援国際的視野での販路拡大</p> <p>観光地のホテル旅館等とタイアップした県産牛肉キャンペーンの実施など、県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施しました。</p> <p>県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、「食材王国みやぎ」と輸出基幹品目のプロモーションを実施し、新たな販売体制の構築を図りました。水産物ではフィッシャーマン・ジャパンと委託契約を締結、農畜産物についてはセンコン物流(株)と委託契約を締結する等、国際的な視野で販路拡大を図りました。</p> <p>新たな商品の開発や販路開拓等の推進の支援や、県産農林水産物のイメージアップを図るためメディアの活用や海外バイヤー対応等の事業に対して補助を続け、食材王国みやぎの再構築を進めました。また、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」をリニューアルしました。</p> <p>食の安全については、昨年に引き続き市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施し、全て基準値以下であることを確認しました。</p>	<p>災害施設の復旧整備推進と 原発事故対策</p> <p>「中小企業復旧・復興支援事業費補助金」を活用し、被災した食品加工業者や水産業団体が一体となって進める災害復旧・整備の支援を行ったほか、本県の生鮮食品流通の核となる仙台中央卸売市場の復旧支援を平成23・24年度に行い、仙台市食物工場関連の災害復旧工事の支援を平成25年度に行いました。</p> <p>また、原材料の調達先の被災で、代替原材料の活用や他社への製造委託(OEM生産)により商品供給に取り組む等、事業再開に向けて懸命の取り組みを行った事業者に対して支援を行いました。</p> <p>原発事故の風評被害等県産農林水産物を取り巻く状況が厳しいものであったため、平成24年度以降、知事等のトップセールスによる情報発信、民間企業とのタイアッププロジェクト等を継続的に進め、イメージアップに取り組まれました。民間企業との連携、雑誌広告等の各種媒体の活用並びに百貨店等での販売会により、県産品のイメージアップを図りました。</p>	<p>被災中小企業の 施設復旧を支援</p> <p>県内の水産加工品製造業者で、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る経費等について支援しました。原材料調達先が被災し代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を事業者に助成しました。</p> <p>また、漁業協同組合や水産加工組合等に対して、被災した冷凍冷蔵施設や共同加工処理施設等の共同利用施設や設備の復旧を支援しました。</p> <p>物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等の事業者に対して支援を行い、メディアの活用や海外バイヤーの活用を通じて、県産品のイメージアップを図りました。</p> <p>また、県産農林水産物等の信頼回復と消費拡大を図る「みやぎ県産品魅力発信事業」においては、主婦向け雑誌や、主要交通施設を活用した広報PRを実施しました。</p>	<p>風評被害に苦しむ 畜産業を応援</p> <p>平成26年度に引き続き、食品製造業者への原材料の安定確保についての支援を行いました。また、漁業協同組合や水産加工組合等に対して、被災した冷凍冷蔵施設や共同加工処理施設等の共同利用施設や設備の復旧を支援も昨年度に引き続き取り組みました。</p> <p>県産品のイメージアップも前年に引き続き取り組み、食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」で効率的・効果的な情報発信を行いました。</p> <p>宮城県産牛肉は、福島第一原子力発電所事故の風評により敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の取り組みを実施しました。</p>
 <p>写真：食材王国みやぎ 安全確保宣言</p>	 <p>写真：農業者と連携事業者による商品開発の打合せ風景</p>	 <p>写真：「宮城ふるさとプラザ」リニューアルオープンの様子</p>	 <p>写真：復旧した乾海苔共同加工施設</p>	 <p>写真：みやぎ県産品魅力発信業務 JR仙台駅構内への大型フラッグ広告掲出</p>	 <p>写真：「食材王国みやぎ」魅力発信業務 楽天Koboスタジアム宮城バックネットLED広告掲出</p>
	 <p>写真：畜産物放射性物質検査</p>	 <p>写真：香港でのバイヤーとの商談の様子</p>	 <p>写真：復旧した仙台市中央卸売市場肉市場</p>	 <p>写真：「食材王国みやぎ」魅力発信業務 ESSE(平成27年11月発売号)掲載広告</p>	 <p>写真：県産牛イメージアップキャンペーンのチラシなど</p>

② 競争力の強化による販路の拡大

再生期における取り組みのポイント

- マッチング機会の創出
- 人材育成の体系的支援
- 県産農林水産物の販売促進支援

復旧期	再生期	平成26年	再生期	平成27年
-----	-----	-------	-----	-------

風評被害払拭へ 食の安心・安全を広く発信

民間企業との連携、首都圏の百貨店を中心とした物産展、県内外の展示商談会、アンテナショップ等、様々な手法で県産食材のPRや販路拡大を図り、復興状況の発信を行いました。県内では「復興へ頑張ろう！みやぎまるごとフェスティバル」を開催、知事による「食材王国みやぎ安全確保宣言」を行う等、宮城の食の安心・安全をPRしました。

さらに、県産農林水産物のイメージを回復させ、消費拡大につなげるため、様々なメディアを活用した情報発信、海外バイヤーへのセールス等による販路の回復・拡大など、各種取り組みの実施に努めました。

また、畜産業及び園芸作物の復興と発展のため、県やJA等で組織する協議会が実施する消費拡大等に関わる事業を支援したほか、海外輸出に取り組む農林漁業者のため、県産農林水産物のテスト輸出やパッケージ開発等に対する支援を行いました。また、甚大な被害を受けた県産食材、銀ざけ、かき、いちごのブランド価値再生に向けた取り組みの支援を開始しました。



写真：商品ブラッシュアップ専門家派遣事業

みやぎの食の魅力を改めて全国に

県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、「みやぎまるごとフェスティバル2014」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図りました。また、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、海外見本市への出展や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援しました。

「米どころ宮城」の知名度を維持し、さらなる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体としてPR活動を行いました。

沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対しては、商談会展出に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援しました。

全国5ヵ所（横浜・広島・名古屋・千葉・高槻）で行った「宮城県の物産と観光展」では、事業者が直接県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールできました。



写真：県産ブランド品確立支援
横浜ベイ出合いの旅（仙台牛）



写真：商品開発専門家の写真

国際的な視野で販路を拡大

県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、「食材王国みやぎ」と輸出基幹品目のプロモーションを効果的に実施するとともに、新たな販売体制の構築を図りました。水産物（かき、銀ざけ、ほたて、のり、わかめ、ほや）については、フィッシャーマン・ジャパンと委託契約を締結し、マレーシアの三井アウトレットパークKLIAを会場にフェアを開催しました。農畜産物（牛肉）については、センコン物流（株）と委託契約を締結、タイ及びマカオにて飲食店を対象とした仙台牛プロモーションを実施しました。昨年引き続き「みやぎまるごとフェスティバル2015」のほか、新たに首都圏バイヤーオーダー型商談会を開催し、10,000部のバイヤーズガイドを作成し、県内製造業者等の販路開拓を支援しました。首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるため、150事業者346商品のFCP展示会・商談会シートを整備しました。



写真：マレーシアでの水産物プロモーションの様子



写真：首都圏商談会

③ 食材王国みやぎの再構築

再生期における取り組みのポイント

- 良質な食材の知名度向上に向けたプロモーション展開と高付加価値商品づくり
- 6次産業化や農商工連携の手法を活用した県産農林水産物の需要拡大

復旧期	再生期	平成26年	再生期	平成27年
-----	-----	-------	-----	-------

「食材王国みやぎ」の再構築へ 県産農林水産物のイメージアップ推進

県産品のブランド化支援では、ブランド品創出を担う人材育成、県産食材のマッチング支援、食材王国みやぎフェア等を実施したほか、民間企業との連携により復旧・復興に関する情報発信等を行いました。さらに、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供、商品開発支援、生産者と実需者とのマッチング支援を行いました。そのほか、地域の大学や試験研究機関、流通小売業者、行政等が参加する「クラスター協議会」の活動を支援し、新たなものづくりや事業創出を促進しました。

平成24年度からは新たに、県内の中小食品製造業者等が行う、地域の食材を活用したマーケットイン型の売れる商品づくりや開発した商品の販路拡大に向け、専門家によるターゲットのとらえ方や商品づくりに向けたアドバイスを行うなどの支援を行いました。平成25年度からは、6次産業化により震災からの復興を目指す農業者及び漁業者3者に対し実効性の高い経営計画策定やマーケティング等の支援を行いました。



写真：6次個別相談会



写真：生産者の直接販売の様子（平成27年度）

みやぎの「食」ブランドを再構築

みやぎの「食」ブランド化推進方針として、ブランド化を推進するため3つの基本方針「県産ブランド品の確立」「地域イメージの確立」「全国に向けた情報発信」を掲げました。

県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発・販路開拓への取り組みを支援するとともに、食料産業クラスター機能等を活用し、企業間の連携を促進しました。また、大河原や石巻での商品開発等のセミナーも開催できました。

また、宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・テレビCMなどを活用した宮城米のPRを実施しました。

また、銀ざけ、かき、ほや、いちごを対象に、ブランド戦略の策定、売れるものづくり、販路の確保と商品アピールなどに取り組まれました。



写真：県発行 バイヤーズガイド

商品の魅力をさらに伝えるために

平成26年度に引き続き、事業者の地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等を支援するため、6次産業化の取り組みを推進しました。

震災による販路の喪失や原発事故による風評被害等の課題に対応するため、メディアの活用や海外バイヤーを通じて、県産品のイメージアップを図りました。また、県産農商談会等のイベントの開催や出展、メディアを活用したテレビCMや雑誌・新聞記事広告等によるPR、海外バイヤーを対象とした商談会への出展など、県産農林水産物等の評価向上に資すると認められる取り組みについて支援を行いました。

昨年の銀ざけ、かき、ほや、いちごに加え、ほたて、のり、わかめについてもブランド戦略の策定、売れるものづくり、販路の確保と商品アピールなどに取り組まれました。



写真：食材王国みやぎビジネス商談会



写真：県産ブランド品確立支援事業
（平成27年3月～4月フェアパンフレットより抜粋）

④ 県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等

再生期における取り組みのポイント

- 計画的検査による出荷・流通前における県産農林水産物の安全確保
- 放射線検査の実施
- 出荷制限品目の早期生産再開と出荷制限解除に向けた取り組み
- 県産品のイメージアップ支援

復旧期

汚染稲わらなどの対策と風評被害の払拭

原発事故対策としては、汚染された稲わら及び牧草に対する支援、出荷停止により出荷適期を超過した肥育牛に対する緊急支援等を行いました。平成24年度からは、牛生体の放射線量を測定し、牛肉内の放射性物質の低減度を確認、出荷を支援したほか、汚染稲わら一時保管施設の設置や、畜産農家等が行った草地除染や肉用牛の放射性物質低減への取り組み等を支援しました。

海外輸出は、原発事故に伴う風評により、一部の国・地域で輸入停止や放射線検査証明書の添付を求めるケースが増えたため、平成24年3月末まで308件の輸出証明書を発行しました。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響もあり、依然として風評被害による消費需要の低迷が続いていました。このため、知事等のトップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR、企業とのタイアップ、各種媒体による情報発信を行い、県産品の魅力及び安全性についてアピールしました。



写真:消費者バスツアー(蔵王コース)



写真:食品の放射性物質精密検査の様子

再生期

平成26年

みやぎの「食」の安全性を確立

県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器の維持管理を行うとともに、継続した検査体制を構築、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施しました。26年度に食肉流通センターに搬入された県内産牛は1,362検体、ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料水、牛乳、乳児用食品)は90検体、一般食品314検体で、合計1,766検体実施し、すべて基準値以下であることを確認しました。

また、漁業団体、流通加工団体など水産関係団体が一堂に会する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設立し、県産水産物の安全性や信頼性の確保に努めました。



写真:「みやぎ風プロジェクト」による生産者の紹介と食料PR(冊子表紙)



写真:牧草の除染対策チームによる牧草採取

再生期

平成27年

食の安全はその土台づくりから

平成26年度に引き続き市場出荷前の穀類・野菜・果実など計2,090点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、安全が確認されました。また、県内177地点の土壌分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できました。また、県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器で、県内水産品の定期的なモニタリング調査を実施しました。

特用林産物の生産再開に向けてほだ場や竹林の除染実証効果調査等を実施したほか、放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため一時保管等について支援しました。また、草地除染を行う市町村等に対する助成と、放射線対策についての取り組みを強化しました。



写真:県産食材のPR広告(平成27年度)



写真:駅弁コンテストにより商品化(みやぎの肉用牛イメージアップ事業)